

施策評価シート

施策等名称	地籍調査対策	体系番号	0501010305
		主管課	建設課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>地籍調査とは、登記所の登記情報は古い情報が多いことから、ひとつひとつの土地を再調査し、その成果を登記所に送付して正確な登記簿及び地図(公図)を備え付ける事業。</p> <p>茅野市では、見直すべき全体面積216.30km²のうち、地籍調査事業で当面行う調査区域として第1次調査対象面積28.58km²を指定し、事業再開後から7年で1.47km²(5.1%)を実施している。</p> <p>国50%、県25%、実施主体25%の補助事業で、特定財源の収入に見合う額を上限に事業を実施(財務規則第21条第4項)しているため、今の規模では第1次調査区域28.58km²を完了するだけで約150年の期間を要する。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>地籍調査の完了により、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、その他土地に関するトラブルの防止など様々な効果が期待できることから、事業の主旨からも、国有林を除く市全域216.30km²で実施することが望ましいが、市が保有する広大な山林への費用対効果を考え、その効果が期待できる集落周辺の生活圏域を、第1次調査対象区域28.58km²に定め実施していく。</p> <p>現在は玉川からほぼ集落伝いに事業を展開しているが、国の方針に乗ることで虫食いになろうとも有利な予算配分を受けるために、DID、災害指定区域等を優先的に進めるか検討が必要。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	地籍調査面積	調査面積(累計km ²)	1.34	2.65
②				
③				

施策の柱 1	名称	地籍調査	主管課	建設課			
	詳細	<p>地籍調査の完了により、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、その他土地に関するトラブルの防止など様々な効果が期待できることから、事業の主旨からも、国有林を除く市全域216.30km²で実施することが望ましいが、市が保有する広大な山林への費用対効果を考え、その効果が期待できる集落周辺の生活圏域を、第1次調査対象区域28.58km²に定め実施していく。現在は玉川からほぼ集落伝いに事業を展開しているが、国の方針に乗ることで虫食いになろうとも有利な予算配分を受けるために、DID、災害指定区域等を優先的に進めるか検討が必要。</p>					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	地籍調査	調査面積(累計km ²)	1.34	2.65	1 地籍調査事業	実施
	2					2	
	3					3	

施策の体系	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

施策等名称	地籍調査対策	体系番号	0501010305
		主管課	建設課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	地籍調査面積	1.34	0.13	0.18	0.20		
		1	2.65	4.91	6.79	7.55	0.00
変動要因等	2018年度	補助金交付決定額に応じて事業量を定めている。					
	2019年度	前年度はほとんどが住宅分譲地で面積に対し筆数が多かったが、今年度は適度に農地を含むため対象面積が増加した。					
	2020年度	住宅分譲地ではない地区であり、適度に農地を含むため、筆の数がすくなく、効率的であり、対象面積が増加した。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	地籍調査	1.34	0.13	0.18	0.20		
1		2.65	4.91	6.79	7.55	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	補助金交付決定額に応じて事業量を定めている。					
	2019年度	補助金交付決定額に応じて事業量を定めている。					
	2020年度	補助金交付決定額に応じて事業量を定めている。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	地籍調査対策	体系番号	0501010305	
		主管課	建設課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	17,561,000		22,746,000	1.30	21,580,735	0.95				
	うち一財(円)	7,436,000		8,581,800	1.15	8,250,000	0.96				
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			事業費を構成する補助金額が前年比の約33%増となったため、附帯する一財の負担分も15%増加した。							
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調					
総合評価	主な取組内容や成果	・玉川7区(C,E,F,I,FII)①工程)0.13km ² ・玉川6区(FII)②,G,H工程)0.18km ² の実施		・玉川8区(C,E,F,I,FII)①工程)0.18km ² ・玉川7区(FII)②,G,H工程)0.13km ² の実施		・玉川8区(FII-2,G,H工程)0.18km ² ・玉川9区(C,E,F,I,FII-1工程)0.20km ² の実施					
	課題	補助金交付決定額に応じて事業量を定めているため、実施する面積は国の採択する事業量に左右されている。年度当初の事業計画では0.21km ² の要望を行っていたが、要望額に対し約38%減の交付額の決定を受けたため補助額に応じた実施面積は0.13km ² となった。		補助金交付決定額に応じて事業量を定めているため、実施する面積は国の採択する事業量に左右されている。年度当初の事業計画では0.28km ² の要望を行っていたが、要望額に対し約30%減の交付額の決定を受けたため補助額に応じた実施面積は0.18km ² となった。		国の指示で「国土強靱化、防災減災対策」のエリアへの移行を促されているが、玉川地区のグリーンライン東側(11区)は、2022年までは住民説明済みなので、国の指示に沿うことが出来ない。その間は補助金の減額は認めないが、玉川の計画完了次第、宮川新井・高部に計画区域を変更する。					
改革・改善	改革・改善内容	現状では、国が推奨する施策を含んだものに事業費を傾倒させる方針を示しているため、茅野市では「国土強靱化、防災減災対策」のエリアに実施区域をシフトせざるを得ない。このため、玉川はグリーンラインまで実施したのち、宮川高部が金沢に計画変更を検討する。		国の指示で「国土強靱化、防災減災対策」のエリアへの移行を促されているが、玉川のグリーンラインまでは現状の計画を維持するため、あと2年程度は国の指示に沿うことが出来ない。その間は事業要望量に対し通常の割当は受けられないため要望額の減額は認めない。玉川の計画完了次第、宮川高部に計画区域を変更し実施する。		国の指示で「国土強靱化、防災減災対策」のエリアへの移行を促されている。玉川地区を継続して行うことも考慮したが、補助金が減額されることとなるため、玉川は11区までで、一旦終了し、糸魚川静岡構造線のエリアである宮川新井・高部に計画区域を変更する。					
	重点化する施策の柱	1		1		1					
	重点事業	1		1		1					
理由	地籍調査の完了により、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、その他土地に関するトラブルの防止など様々な効果が期待できるため。		地籍調査の完了により、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、その他土地に関するトラブルの防止など様々な効果が期待できるため。		地籍調査の完了により、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、その他土地に関するトラブルの防止など様々な効果が期待できるため。						

作成担当者	永澤政昭	永澤政昭	寺澤 寛行		
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一	篠原尚一		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月14日	2021年5月26日		